



平成27年9月14日

各 位

会 社 名 株式会社リンクアンドモチベーション



代表者名 代表取締役会長 小笹 秀央

(コード：2170、東証第1部)

問合せ先 取締役 グループデザイン本部担当 大野 俊一

(TEL. 03-3538-8858)

(訂正)「平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成27年9月14日付『「過年度有価証券報告書等の訂正報告書および平成27年12月期第2四半期報告書提出完了」ならびに「過年度決算短信の訂正および平成27年12月期第2四半期決算短信」に関するお知らせ』にてお知らせいたしましたとおり、過年度の決算訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成25年5月10日付「平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了いたしましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名 株式会社リンクアンドモチベーション 上場取引所 東
コード番号 2170 URL http://www.lmi.ne.jp
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 小笹 芳央
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート (氏名) 大野 俊一
デザイン本部担当 TEL 03-3538-8558
四半期報告書提出予定日 平成25年5月10日 配当支払開始予定日 平成25年6月25日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第1四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	5,565	28.0	205	29.6	199	27.9	66	△7.1
24年12月期第1四半期	4,349	166.8	158	374.8	156	350.8	71	-

(注) 包括利益 25年12月期第1四半期 73百万円(1.2%) 24年12月期第1四半期 72百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
25年12月期第1四半期	円 銭 136 85	円 銭 -
24年12月期第1四半期	円 銭 143 12	円 銭 -

(注) 当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(注) 当社は、平成25年4月9日開催の取締役会決議により、平成25年5月1日を効力発生日として普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
25年12月期第1四半期	百万円 11,672	百万円 3,249	% 27.8
24年12月期	10,303	3,248	31.5

(参考) 自己資本 25年12月期第1四半期 3,249百万円 24年12月期 3,248百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年12月期	円 銭 500 00	円 銭 600 00	円 銭 300 00	円 銭 300 00	円 銭 1,700 00
25年12月期	300 00				
25年12月期(予想)		150 00	150 00	150 00	750 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	23,300	24.6	1,470	27.9	1,430	26.1	770	8.7	1,589	59

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、平成25年4月9日開催の取締役会決議により、平成25年5月1日を効力発生日として普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。そのため、平成25年12月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております(当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出しております)。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 大栄教育システム株式会社

除外 1社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年12月期1Q	539,840株	24年12月期	539,840株
25年12月期1Q	55,440株	24年12月期	55,440株
25年12月期1Q	484,400株	24年12月期1Q	498,750株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注)当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

(注)当社は、平成25年4月9日開催の取締役会決議により、平成25年5月1日を効力発生日として普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。そのため、平成24年12月期1Q、平成24年12月期、平成25年12月期1Qの株式数についても、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(その他特記事項)

・当社は、平成25年4月9日開催の取締役会決議により、平成25年5月1日を効力発生日として普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。そのため、平成25年12月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております(当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出しております)。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) 重要な後発事象	12

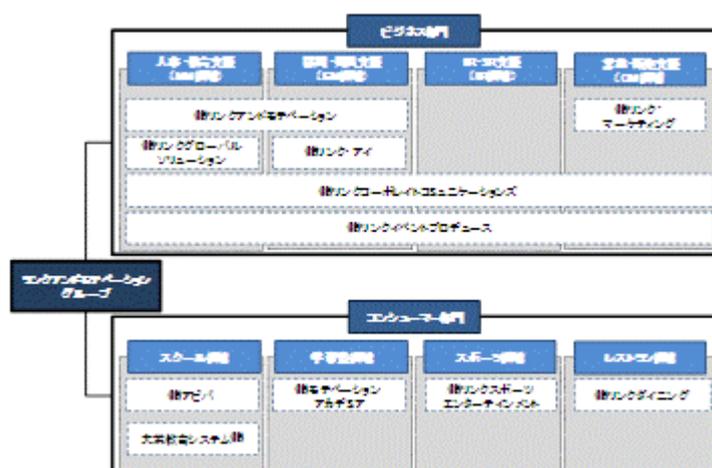
1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日）におけるわが国の経済は、設備投資に対する慎重姿勢が一部の企業ではまだ見られるものの、全体的には安倍政権の経済政策への期待を背景にした円安・株高の進行により景気は回復基調で推移しました。

このような経営環境下、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高・各段階利益は、売上高5,565,290千円（前年同四半期比128.0%）、売上総利益2,097,859千円（同124.5%）、営業利益205,767千円（同129.5%）、経常利益199,565千円（同127.9%）、四半期純利益66,291千円（同92.9%）と、堅調に推移しております。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別・領域別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループのセグメント区分とサービス領域は次のとおりであります。



《ビジネス部門》

当該セグメントでは、従業員・応募者・株主・投資家・顧客などの企業を取り巻くステークホルダーとのコミュニケーションに、当社グループの基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を適用し、企業の経営・成長をワンストップでサポートするサービスを展開しております。

全ての領域において事業が堅調に推移し、売上高・売上総利益共に順調に伸びた結果、当該セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上高・セグメント利益は、売上高3,515,645千円（同128.8%）、セグメント利益1,393,444千円（同120.0%）と、前年同四半期と比較して大幅に増加しました。当第1四半期連結累計期間におけるサービス領域別の概況は以下のとおりであります。

(人事・教育支援(MM領域))

当該領域における当第1四半期連結累計期間の売上高は、715,058千円(同100.7%)、売上総利益473,760千円(同100.6%)となりました。

当該領域では、モチベーションの高い組織創りを目的とした、社員の育成、組織や制度の設計、また企業のビジョンの言語化と浸透支援、人材開発や組織活性化を目的とした企業イベントの実行支援に関するサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間については、昨年に引き続きワンストップ展開を促進するために、周年記念イベント等のイベントを通じた組織活性化支援にも力を入れ、ラインナップの拡充に努めてまいりました。その結果、ワンストップ展開のベースとなるコンサルティングや組織活性化イベントが増加し、前年同四半期と比較して、売上高・売上総利益ともに微増となっております。

今後は、景気回復に伴う企業の教育予算の増大傾向に対応するため、更なるラインナップの拡充に注力してまいります。

(採用・動員支援(EM領域))

当該領域における当第1四半期連結累計期間の売上高は、907,347千円(同112.4%)、売上総利益は589,893千円(同140.3%)となりました。

当該領域では、採用シーンにおいてベストマッチを実現することを目的とした、採用戦略の立案と実行支援に関するサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間については、採用戦略の立案等、コンサルティングサービスをベースにし、新たなサービスである学生の直接動員・直接紹介サービス、応募者管理等の採用運営代行サービス、採用パンフレット等の採用クリエイティブサービスを拡大する戦略を掲げ、事業を推進して参りました。その結果、コンサルティングサービス、採用運営代行や採用クリエイティブ制作が大幅に伸びているのに加え、一昨年よりスタートした学生の直接動員サービス、更には、新たにスタートした学生の直接紹介サービスも順調に推移しております。前年同四半期と比較しても、売上高・売上総利益ともに大幅増となっております。

今後は、大学生の採用活動時期の変更等の環境変化に柔軟に対応するとともに、大規模一括型の採用から多様な個人を採用するためのポートフォリオ型の採用への変化に対応するべく、企業のニーズに沿った人材の直接動員サービス及び直接紹介サービスなどの更なる拡販に注力してまいります。

(IR・SR支援(IR領域))

当該領域における当第1四半期連結累計期間の売上高は、118,883千円(同124.9%)、売上総利益は20,878千円(同69.0%)となりました。

当該領域では、投資家との効果的・効率的なコミュニケーションを実現することを目的とした、アニュアルレポートの作成や決算説明会の動画配信等のサービスを提供しております。

上場企業社数が減少傾向にあり、マーケット全体がやや縮小しているIR市場ではありますが、当第1四半期連結累計期間については、アニュアルレポートや株主通信等、紙メディアを中心としたIRツールの売上高は前年同四半期と比較して増加しました。特にアニュアルレポートについては、前年対比で順調に増加しております。結果として、売上高は、前年同四半期と比較して増加しておりますが、原価率が上昇したため、売上総利益は前年同四半期と比較して減少となりました。

今後は、新たなトレンドを見越し、WEBクリエイティブ機能を活かしたアニュアルレポートのWEB化、IRサイトのパッケージ化等に注力してまいります。

(営業・販売支援(CM領域))

当該領域における当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,774,356千円(同158.8%)、売上総利益は308,912千円(同129.0%)となりました。

当該領域では、企業のブランド戦略立案・浸透支援、プロモーション企画・実行支援、営業戦略を立案するコンサルティングから、売り場の人材ニーズに応える派遣や紹介サービスまで、企業の営業や販売における各種ニーズをワンストップで提供しております。

当第1四半期連結累計期間については、平成24年2月より株式会社リンク・マーケティング(旧株式会社セールスマーケティング)が連結範囲に加わったことにより、売上高・売上総利益ともに大きく増加しました。特に主力サービスであるアパレル販売店への人材派遣サービスは順調に業績を伸ばしております。

また、スマートフォンなどの高機能端末の流行を受け、大手家電量販店や携帯ショップへの人材派遣サービスのニーズも昨年に続いて高まっております。今後は、当社グループのモチベーションエンジニアリング技術を活用して、リンク・マーケティング社の組織力向上と派遣スタッフの募集や育成に注力することで、顧客に魅力的な人材を長期間派遣できる体制を整えてまいります。

《コンシューマー部門》

当該セグメントでは、当社グループの基幹技術である「モチベーションエンジニアリング」を、スクール・学習塾・スポーツ等のコンシューマー領域のビジネスに適用し、サービスを展開しております。

平成25年1月1日に大栄教育システム株式会社の株式を取得した影響により、当該セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上高は、2,230,605千円（同133.8%）、セグメント利益は736,793千円（同134.7%）と大きく増加しました。当第1四半期連結累計期間におけるサービス領域別の概況は以下のとおりであります。

（スクール領域・学習塾領域）

当該領域における当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,032,209千円（同135.6%）、売上総利益は685,640千円（同134.1%）となりました。

スクール領域では、パソコン教室「アビバ」及び新たに株式取得した大栄教育システム株式会社にて、PC総合学習講座や資格取得対策に関するサービスを提供しております。また、学習塾領域では、学習塾「モチベーションアカデミア」での受験対策講座・ポータブルスキル講座を提供しております。

当第1四半期連結累計期間について、スクール領域においては、大栄教育システム株式会社が連結範囲に加わったことにより、売上高・売上総利益ともに大幅に増加しました。更には、パソコン教室「アビバ」の新規問合せ数、在籍受講者数ともに堅調に推移し、業績の拡大に寄与しております。また、学習塾領域においては、「モチベーションアカデミア」における指導実績を背景とした既存生徒からの紹介等によって生徒数が大幅に増加し、売上高・売上総利益ともに増加しました。

今後は、スクール領域ではパソコンスキルに留まらない資格全般を支援する教育サービスグループへと業態を拡大させ、パソコンスクール・資格スクール業界の中で、地位を築くことを目指してまいります。また、学習塾領域においては更なる収益力の向上を目指してまいります。

（スポーツ領域・レストラン領域）

当該領域における当第1四半期連結累計期間の売上高は、198,396千円（同117.8%）、売上総利益は51,152千円（同142.7%）となりました。スポーツ領域では、プロバスケットボールチーム「リンク栃木ブレックス」を運営する株式会社リンクスポーツエンターテインメント、レストラン領域ではイタリアンレストラン「リンクダイニング」を運営する株式会社リンクダイニングの売上高・売上総利益を計上しております。

スポーツ領域において利益率の高いスポンサー企業からのスポンサー収入が大きく増加したため、売上高、売上総利益ともに前年比で大きく増加しております。レストラン領域では売上高・売上総利益ともに微減となりました。今後は、モチベーションエンジニアリングを駆使してそれぞれの領域で独自性ある展開を目指してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間より、新たに株式取得した大栄教育システム株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結累計期間の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。また、四半期連結損益計算書においては法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,467,457	2,230,661
受取手形及び売掛金	2,041,411	2,154,493
商品	57,477	90,324
仕掛品	118,678	159,345
原材料及び貯蔵品	20,019	49,369
前払費用	203,513	235,886
繰延税金資産	93,235	106,944
短期貸付金	331,893	1,743
未収還付法人税等	35,799	36,410
その他	110,351	80,799
貸倒引当金	△25,073	△34,592
流動資産合計	5,454,765	5,111,387
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	675,267	792,761
減価償却累計額	△395,217	△481,789
建物附属設備(純額)	280,050	310,972
車両運搬具	10,057	8,812
減価償却累計額	△9,959	△8,666
車両運搬具(純額)	98	146
工具、器具及び備品	492,590	553,076
減価償却累計額	△411,465	△468,961
工具、器具及び備品(純額)	81,124	84,114
リース資産	207,832	245,761
減価償却累計額	△70,717	△70,976
リース資産(純額)	137,114	174,785
建設仮勘定	—	6,079
有形固定資産合計	498,388	576,098
無形固定資産		
のれん	2,948,313	4,205,303
ソフトウェア	179,813	270,111
その他	4,497	4,311
無形固定資産合計	3,132,624	4,479,726
投資その他の資産		
投資有価証券	24,585	32,781
敷金及び保証金	1,057,798	1,335,710
繰延税金資産	69,787	62,461
破産更生債権等	8,489	8,489
その他	65,446	74,389
貸倒引当金	△8,489	△8,489
投資その他の資産合計	1,217,617	1,505,342
固定資産合計	4,848,629	6,561,168
資産合計	10,303,395	11,672,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	285,079	355,240
短期借入金	292,636	365,099
1年内返済予定の長期借入金	382,440	449,640
未払金	814,107	1,220,368
リース債務	48,723	58,167
未払費用	246,012	232,790
未払法人税等	238,282	138,908
未払消費税等	127,969	154,237
前受金	1,807,892	2,468,538
賞与引当金	160,598	162,426
役員賞与引当金	17,043	5,021
店舗閉鎖損失引当金	2,551	53,951
その他	129,895	173,727
流動負債合計	4,553,232	5,838,117
固定負債		
長期借入金	2,037,720	2,077,810
リース債務	96,505	127,064
退職給付引当金	188,536	192,827
繰延税金負債	6,824	7,689
資産除去債務	45,057	48,168
その他	127,257	131,754
固定負債合計	2,501,902	2,585,313
負債合計	7,055,135	8,423,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	979,750	979,750
資本剰余金	734,595	734,595
利益剰余金	2,265,931	2,259,562
自己株式	△731,840	△731,840
株主資本合計	3,248,436	3,242,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△176	7,056
その他の包括利益累計額合計	△176	7,056
少数株主持分	—	—
純資産合計	3,248,260	3,249,124
負債純資産合計	10,303,395	11,672,555

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	4,349,372	5,565,290
売上原価	2,664,232	3,467,430
売上総利益	1,685,139	2,097,859
販売費及び一般管理費	1,526,307	1,892,092
営業利益	158,832	205,767
営業外収益		
受取利息	387	567
受取配当金	9	28
補助金収入	1,944	—
受取手数料	2,796	9,625
その他	1,456	3,010
営業外収益合計	6,593	13,231
営業外費用		
支払利息	8,605	12,641
自己株式取得費用	688	—
支払手数料	—	6,709
その他	43	82
営業外費用合計	9,336	19,433
経常利益	156,089	199,565
特別利益		
固定資産売却益	—	731
子会社株式売却益	13,894	—
特別利益合計	13,894	731
特別損失		
固定資産除却損	245	419
減損損失	661	1,502
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,687	254
特別損失合計	2,593	2,176
税金等調整前四半期純利益	167,390	198,121
法人税等	96,006	131,829
少数株主損益調整前四半期純利益	71,384	66,291
四半期純利益	71,384	66,291

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	71,384	<u>66,291</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,251	7,232
その他の包括利益合計	1,251	7,232
四半期包括利益	72,635	<u>73,523</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,635	<u>73,523</u>

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額
	ビジネス部門	コンシューマー部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,718,689	1,630,683	4,349,372	—	4,349,372
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,697	35,997	47,695	△47,695	—
計	2,730,386	1,666,681	4,397,068	△47,695	4,349,372
セグメント利益 (注) 2	1,160,757	547,057	1,707,815	△22,675	1,685,139

(注) 1 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(注) 2 セグメント利益は、売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度の末日に比して、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。これは、当第1四半期連結累計期間に株式会社インテック・ジャパン、株式会社セールスマーケティングを連結子会社化したことに伴い、同社の資産を報告セグメント「ビジネス部門」に計上したことによるものです。

連結子会社化によるビジネス部門の資産の増加額は1,769,001千円になります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「ビジネス部門」セグメントにおいて、株式会社セールスマーケティング、株式会社インテック・ジャパン株式取得により、のれんの金額が増加しております。また、「コンシューマー部門」セグメントにおいて、株式会社アヴァンセの株式取得により、のれんの金額が増加しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては1,209,978千円です。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額
	ビジネス部門	コンシューマー部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,374,340	2,190,949	5,565,290	—	5,565,290
セグメント間の内部売上高 又は振替高	141,305	39,655	180,961	△180,961	—
計	3,515,645	2,230,605	5,746,251	△180,961	5,565,290
セグメント利益 (注)2	<u>1,393,444</u>	736,793	<u>2,130,237</u>	△32,378	<u>2,097,859</u>

(注)1 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(注)2 セグメント利益は、売上総利益であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。これは、当第1四半期連結累計期間に大栄教育システム株式会社を連結子会社化したことに伴い、同社の資産を報告セグメント「コンシューマー部門」に計上したことによるものです。

連結子会社化によるコンシューマー部門の資産の増加額は838,160千円です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「コンシューマー部門」セグメントにおいて、大栄教育システム株式会社の株式取得により、のれんの金額が増加しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては1,384,843千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事項

当社は、平成25年4月9日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関し、以下のとおり決議しております。

(1) 株式分割の目的

投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、株式分割を実施することにより投資金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成25年4月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	269,920 株
今回の分割により増加する株式数	269,920 株
株式分割後の当社発行済株式総数	539,840 株

(3) 日程

基準日設定公告日	平成25年4月15日
基準日	平成25年4月30日
効力発生日	平成25年5月1日

(4) 定款の一部変更について

① 変更理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成25年4月9日開催の取締役会決議により、平成25年5月1日付をもって、当社定款の一部を変更するものであります。

② 変更の内容

(下線は変更部分)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1,008,000 株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2,000,000 株</u> とする。

③ 日程

定款変更取締役会決議日	平成25年4月9日
定款変更効力発生日	平成25年5月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	143円12銭	<u>136円85銭</u>
四半期純利益金額(千円)	71,384	<u>66,291</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	71,384	<u>66,291</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	498,750	484,400

(注)1. 前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(注)2. 当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行なっております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(訂正前)



平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名 株式会社リンクアンドモチベーション 上場取引所 東
コード番号 2170 URL http://www.lmi.ne.jp
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 小笹 芳央
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート (氏名) 大野 俊一
デザイン本部担当 TEL 03-3538-8558
四半期報告書提出予定日 平成25年5月10日 配当支払開始予定日 平成25年6月25日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第1四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	5,565	28.0	229	44.4	223	43.0	80	12.9
24年12月期第1四半期	4,349	166.8	158	374.8	156	350.8	71	-

(注) 包括利益 25年12月期第1四半期 87百万円(20.9%) 24年12月期第1四半期 72百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
25年12月期第1四半期	円 銭 166 33	円 銭 -
24年12月期第1四半期	円 銭 143 12	円 銭 -

(注) 当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(注) 当社は、平成25年4月9日開催の取締役会決議により、平成25年5月1日を効力発生日として普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
25年12月期第1四半期	百万円 11,686	百万円 3,263	% 27.9
24年12月期	10,303	3,248	31.5

(参考) 自己資本 25年12月期第1四半期 3,263百万円 24年12月期 3,248百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年12月期	円 銭 500 00	円 銭 600 00	円 銭 300 00	円 銭 300 00	円 銭 1,700 00
25年12月期	300 00				
25年12月期(予想)		150 00	150 00	150 00	750 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成25年4月9日開催の取締役会決議により、平成25年5月1日を効力発生日として普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。そのため、平成25年12月期の年間配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成25年12月期の連結業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	23,300	24.6	1,470	27.9	1,430	26.1	770	8.7	1,589	59

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、平成25年4月9日開催の取締役会決議により、平成25年5月1日を効力発生日として普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。そのため、平成25年12月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております(当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出しております)。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 大栄教育システム株式会社

除外 1社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年12月期1Q	539,840株	24年12月期	539,840株
25年12月期1Q	55,440株	24年12月期	55,440株
25年12月期1Q	484,400株	24年12月期1Q	498,751株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注)当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

(注)当社は、平成25年4月9日開催の取締役会決議により、平成25年5月1日を効力発生日として普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。そのため、平成24年12月期1Q、平成24年12月期、平成25年12月期1Qの株式数についても、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(その他特記事項)

・当社は、平成25年4月9日開催の取締役会決議により、平成25年5月1日を効力発生日として普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。そのため、平成25年12月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております(当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出しております)。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) 重要な後発事象	12

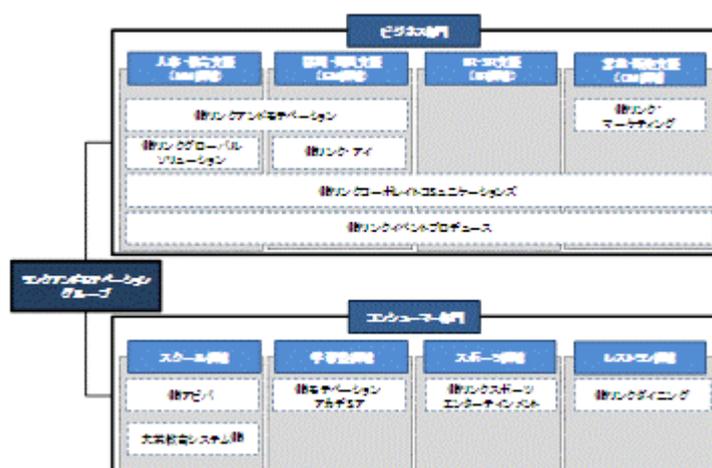
1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日）におけるわが国の経済は、設備投資に対する慎重姿勢が一部の企業ではまだ見られるものの、全体的には安倍政権の経済政策への期待を背景にした円安・株高の進行により景気は回復基調で推移しました。

このような経営環境下、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高・各段階利益は、売上高5,565,290千円（前年同四半期比128.0%）、売上総利益2,121,438千円（同125.9%）、営業利益229,346千円（同144.4%）、経常利益223,144千円（同143.0%）、四半期純利益80,573千円（同112.9%）と、堅調に推移しております。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別・領域別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループのセグメント区分とサービス領域は次のとおりであります。



《ビジネス部門》

当該セグメントでは、従業員・応募者・株主・投資家・顧客などの企業を取り巻くステークホルダーとのコミュニケーションに、当社グループの基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を適用し、企業の経営・成長をワンストップでサポートするサービスを展開しております。

全ての領域において事業が堅調に推移し、売上高・売上総利益共に順調に伸びた結果、当該セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上高・セグメント利益は、売上高3,515,645千円（同128.8%）、セグメント利益1,417,023千円（同122.1%）と、前年同四半期と比較して大幅に増加しました。当第1四半期連結累計期間におけるサービス領域別の概況は以下のとおりであります。

(人事・教育支援(MM領域))

当該領域における当第1四半期連結累計期間の売上高は、715,058千円(同100.7%)、売上総利益485,165千円(同103.1%)となりました。

当該領域では、モチベーションの高い組織創りを目的とした、社員の育成、組織や制度の設計、また企業のビジョンの言語化と浸透支援、人材開発や組織活性化を目的とした企業イベントの実行支援に関するサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間については、昨年に引き続きワンストップ展開を促進するために、周年記念イベント等のイベントを通じた組織活性化支援にも力を入れ、ラインナップの拡充に努めてまいりました。その結果、ワンストップ展開のベースとなるコンサルティングや組織活性化イベントが増加し、前年同四半期と比較して、売上高・売上総利益ともに微増となっております。

今後は、景気回復に伴う企業の教育予算の増大傾向に対応するため、更なるラインナップの拡充に注力してまいります。

(採用・動員支援(EM領域))

当該領域における当第1四半期連結累計期間の売上高は、907,347千円(同112.4%)、売上総利益は590,516千円(同140.5%)となりました。

当該領域では、採用シーンにおいてベストマッチを実現することを目的とした、採用戦略の立案と実行支援に関するサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間については、採用戦略の立案等、コンサルティングサービスをベースにし、新たなサービスである学生の直接動員・直接紹介サービス、応募者管理等の採用運営代行サービス、採用パンフレット等の採用クリエイティブサービスを拡大する戦略を掲げ、事業を推進して参りました。その結果、コンサルティングサービス、採用運営代行や採用クリエイティブ制作が大幅に伸びているのに加え、一昨年よりスタートした学生の直接動員サービス、更には、新たにスタートした学生の直接紹介サービスも順調に推移しております。前年同四半期と比較しても、売上高・売上総利益ともに大幅増となっております。

今後は、大学生の採用活動時期の変更等の環境変化に柔軟に対応するとともに、大規模一括型の採用から多様な個人を採用するためのポートフォリオ型の採用への変化に対応するべく、企業のニーズに沿った人材の直接動員サービス及び直接紹介サービスなどの更なる拡販に注力してまいります。

(IR・SR支援(IR領域))

当該領域における当第1四半期連結累計期間の売上高は、118,883千円(同124.9%)、売上総利益は32,429千円(同107.2%)となりました。

当該領域では、投資家との効果的・効率的なコミュニケーションを実現することを目的とした、アニュアルレポートの作成や決算説明会の動画配信等のサービスを提供しております。

上場企業社数が減少傾向にあり、マーケット全体がやや縮小しているIR市場ではありますが、当第1四半期連結累計期間については、アニュアルレポートや株主通信等、紙メディアを中心としたIRツールの売上高は前年同四半期と比較して増加しました。特にアニュアルレポートについては、前年対比で順調に増加しております。結果として、売上高・売上総利益ともに前年同四半期を上回っております。

今後は、新たなトレンドを見越し、WEBクリエイティブ機能を活かしたアニュアルレポートのWEB化、IRサイトのパッケージ化等に注力してまいります。

(営業・販売支援(CM領域))

当該領域における当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,774,356千円(同158.8%)、売上総利益は308,912千円(同129.0%)となりました。

当該領域では、企業のブランド戦略立案・浸透支援、プロモーション企画・実行支援、営業戦略を立案するコンサルティングから、売り場の人材ニーズに応える派遣や紹介サービスまで、企業の営業や販売における各種ニーズをワンストップで提供しております。

当第1四半期連結累計期間については、平成24年2月より株式会社リンク・マーケティング(旧株式会社セールスマーケティング)が連結範囲に加わったことにより、売上高・売上総利益ともに大きく増加しました。特に主力サービスであるアパレル販売店への人材派遣サービスは順調に業績を伸ばしております。

また、スマートフォンなどの高機能端末の流行を受け、大手家電量販店や携帯ショップへの人材派遣サービスのニーズも昨年に続いて高まっております。今後は、当社グループのモチベーションエンジニアリング技術を活用して、リンク・マーケティング社の組織力向上と派遣スタッフの募集や育成に注力することで、顧客に魅力的な人材を長期間派遣できる体制を整えてまいります。

《コンシューマー部門》

当該セグメントでは、当社グループの基幹技術である「モチベーションエンジニアリング」を、スクール・学習塾・スポーツ等のコンシューマー領域のビジネスに適用し、サービスを展開しております。

平成25年1月1日に大栄教育システム株式会社の株式を取得した影響により、当該セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上高は、2,230,605千円（同133.8%）、セグメント利益は736,793千円（同134.7%）と大きく増加しました。当第1四半期連結累計期間におけるサービス領域別の概況は以下のとおりであります。

（スクール領域・学習塾領域）

当該領域における当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,032,209千円（同135.6%）、売上総利益は685,640千円（同134.1%）となりました。

スクール領域では、パソコン教室「アビバ」及び新たに株式取得した大栄教育システム株式会社にて、PC総合学習講座や資格取得対策に関するサービスを提供しております。また、学習塾領域では、学習塾「モチベーションアカデミア」での受験対策講座・ポータブルスキル講座を提供しております。

当第1四半期連結累計期間について、スクール領域においては、大栄教育システム株式会社が連結範囲に加わったことにより、売上高・売上総利益ともに大幅に増加しました。更には、パソコン教室「アビバ」の新規問合せ数、在籍受講者数ともに堅調に推移し、業績の拡大に寄与しております。また、学習塾領域においては、「モチベーションアカデミア」における指導実績を背景とした既存生徒からの紹介等によって生徒数が大幅に増加し、売上高・売上総利益ともに増加しました。

今後は、スクール領域ではパソコンスキルに留まらない資格全般を支援する教育サービスグループへと業態を拡大させ、パソコンスクール・資格スクール業界の中で、地位を築くことを目指してまいります。また、学習塾領域においては更なる収益力の向上を目指してまいります。

（スポーツ領域・レストラン領域）

当該領域における当第1四半期連結累計期間の売上高は、198,396千円（同117.8%）、売上総利益は51,152千円（同142.7%）となりました。スポーツ領域では、プロバスケットボールチーム「リンク栃木ブレックス」を運営する株式会社リンクスポーツエンターテインメント、レストラン領域ではイタリアンレストラン「リンクダイニング」を運営する株式会社リンクダイニングの売上高・売上総利益を計上しております。

スポーツ領域において利益率の高いスポンサー企業からのスポンサー収入が大きく増加したため、売上高、売上総利益ともに前年比で大きく増加しております。レストラン領域では売上高・売上総利益ともに微減となりました。今後は、モチベーションエンジニアリングを駆使してそれぞれの領域で独自性ある展開を目指してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間より、新たに株式取得した大栄教育システム株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結累計期間の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。また、四半期連結損益計算書においては法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,467,457	2,230,661
受取手形及び売掛金	2,041,411	2,154,493
商品	57,477	90,324
仕掛品	118,678	182,924
原材料及び貯蔵品	20,019	49,369
前払費用	203,513	235,886
繰延税金資産	93,235	97,647
短期貸付金	331,893	1,743
未収還付法人税等	35,799	36,410
その他	110,351	80,799
貸倒引当金	△25,073	△34,592
流動資産合計	5,454,765	5,125,669
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	675,267	792,761
減価償却累計額	△395,217	△481,789
建物附属設備(純額)	280,050	310,972
車両運搬具	10,057	8,812
減価償却累計額	△9,959	△8,666
車両運搬具(純額)	98	146
工具、器具及び備品	492,590	553,076
減価償却累計額	△411,465	△468,961
工具、器具及び備品(純額)	81,124	84,114
リース資産	207,832	245,761
減価償却累計額	△70,717	△70,976
リース資産(純額)	137,114	174,785
建設仮勘定	—	6,079
有形固定資産合計	498,388	576,098
無形固定資産		
のれん	2,948,313	4,205,303
ソフトウェア	179,813	270,111
その他	4,497	4,311
無形固定資産合計	3,132,624	4,479,726
投資その他の資産		
投資有価証券	24,585	32,781
敷金及び保証金	1,057,798	1,335,710
繰延税金資産	69,787	62,461
破産更生債権等	8,489	8,489
その他	65,446	74,389
貸倒引当金	△8,489	△8,489
投資その他の資産合計	1,217,617	1,505,342
固定資産合計	4,848,629	6,561,168
資産合計	10,303,395	11,686,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	285,079	355,240
短期借入金	292,636	365,099
1年内返済予定の長期借入金	382,440	449,640
未払金	814,107	1,220,368
リース債務	48,723	58,167
未払費用	246,012	232,790
未払法人税等	238,282	138,908
未払消費税等	127,969	154,237
前受金	1,807,892	2,468,538
賞与引当金	160,598	162,426
役員賞与引当金	17,043	5,021
店舗閉鎖損失引当金	2,551	53,951
その他	129,895	173,727
流動負債合計	4,553,232	5,838,117
固定負債		
長期借入金	2,037,720	2,077,810
リース債務	96,505	127,064
退職給付引当金	188,536	192,827
繰延税金負債	6,824	7,689
資産除去債務	45,057	48,168
その他	127,257	131,754
固定負債合計	2,501,902	2,585,313
負債合計	7,055,135	8,423,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	979,750	979,750
資本剰余金	734,595	734,595
利益剰余金	2,265,931	2,273,844
自己株式	△731,840	△731,840
株主資本合計	3,248,436	3,256,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△176	7,056
その他の包括利益累計額合計	△176	7,056
少数株主持分	—	—
純資産合計	3,248,260	3,263,406
負債純資産合計	10,303,395	11,686,837

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	4,349,372	5,565,290
売上原価	2,664,232	3,443,851
売上総利益	1,685,139	2,121,438
販売費及び一般管理費	1,526,307	1,892,092
営業利益	158,832	229,346
営業外収益		
受取利息	387	567
受取配当金	9	28
補助金収入	1,944	—
受取手数料	2,796	9,625
その他	1,456	3,010
営業外収益合計	6,593	13,231
営業外費用		
支払利息	8,605	12,641
自己株式取得費用	688	—
支払手数料	—	6,709
その他	43	82
営業外費用合計	9,336	19,433
経常利益	156,089	223,144
特別利益		
固定資産売却益	—	731
子会社株式売却益	13,894	—
特別利益合計	13,894	731
特別損失		
固定資産除却損	245	419
減損損失	661	1,502
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,687	254
特別損失合計	2,593	2,176
税金等調整前四半期純利益	167,390	221,700
法人税等	96,006	141,127
少数株主損益調整前四半期純利益	71,384	80,573
四半期純利益	71,384	80,573

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	71,384	80,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,251	7,232
その他の包括利益合計	1,251	7,232
四半期包括利益	72,635	87,805
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,635	87,805

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額
	ビジネス部門	コンシューマー部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,718,689	1,630,683	4,349,372	—	4,349,372
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,697	35,997	47,695	△47,695	—
計	2,730,386	1,666,681	4,397,068	△47,695	4,349,372
セグメント利益 (注) 2	1,160,757	547,057	1,707,815	△22,675	1,685,139

(注) 1 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(注) 2 セグメント利益は、売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度の末日に比して、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。これは、当第1四半期連結累計期間に株式会社インテック・ジャパン、株式会社セールスマーケティングを連結子会社化したことに伴い、同社の資産を報告セグメント「ビジネス部門」に計上したことによるものです。

連結子会社化によるビジネス部門の資産の増加額は1,769,001千円になります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「ビジネス部門」セグメントにおいて、株式会社セールスマーケティング、株式会社インテック・ジャパン株式取得により、のれんの金額が増加しております。また、「コンシューマー部門」セグメントにおいて、株式会社アヴァンセの株式取得により、のれんの金額が増加しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては1,209,978千円です。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額
	ビジネス部門	コンシューマー部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,374,340	2,190,949	5,565,290	—	5,565,290
セグメント間の内部売上高 又は振替高	141,305	39,655	180,961	△180,961	—
計	3,515,645	2,230,605	5,746,251	△180,961	5,565,290
セグメント利益 (注)2	<u>1,417,023</u>	736,793	<u>2,153,817</u>	△32,378	<u>2,121,438</u>

(注)1 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(注)2 セグメント利益は、売上総利益であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。これは、当第1四半期連結累計期間に大栄教育システム株式会社を連結子会社化したことに伴い、同社の資産を報告セグメント「コンシューマー部門」に計上したことによるものです。

連結子会社化によるコンシューマー部門の資産の増加額は838,160千円です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「コンシューマー部門」セグメントにおいて、大栄教育システム株式会社の株式取得により、のれんの金額が増加しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては1,384,843千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事項

当社は、平成25年4月9日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関し、以下のとおり決議しております。

(1) 株式分割の目的

投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、株式分割を実施することにより投資金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成25年4月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	269,920 株
今回の分割により増加する株式数	269,920 株
株式分割後の当社発行済株式総数	539,840 株

(3) 日程

基準日設定公告日	平成25年4月15日
基準日	平成25年4月30日
効力発生日	平成25年5月1日

(4) 定款の一部変更について

① 変更理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成25年4月9日開催の取締役会決議により、平成25年5月1日付をもって、当社定款の一部を変更するものであります。

② 変更の内容

(下線は変更部分)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1,008,000 株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2,000,000 株</u> とする。

③ 日程

定款変更取締役会決議日	平成25年4月9日
定款変更効力発生日	平成25年5月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	143円12銭	<u>166円33銭</u>
四半期純利益金額(千円)	71,384	<u>80,573</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	71,384	<u>80,573</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	498,750	484,400

(注)1. 前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(注)2. 当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行なっております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。